

今後の少子化対策について

1. 今後の方向性

(取組期間:2026年度～)

本市の最上位計画(総合計画)である次期「福山みらい創造ビジョン(2026年度～2030年度)」では、少子化と若者・女性の転出超過への対応として、“福山版少子化対策の推進”と“若者や女性に選ばれる都市づくり”を重点プロジェクトに位置付けている。このうち、“福山版少子化対策の推進”については、少子化対策専門家会議での議論を踏まえた内容とし、企業など多様な主体と連携してあらゆる施策を総動員し、今後5年間集中的に取り組む。

目標指標

希望出生率と合計特殊出生率の差

0.34(2024年)

希望出生率 1.80(2024年)
合計特殊出生率 1.46(2023年)

縮小

(2030年)

【専門家会議の提言における施策の方向性】

◆ 多様な生き方・働き方を寛容に包摂する 暮らす場・働く場の醸成

- 就業環境の整備(職域・処遇・働き方)
- 生活環境の整備(移動・居住・交流・学び等)
- 子育て支援の質・運用の向上

◆ 生き方・働き方に関する自己決定の支援

- プレコンセプションケア・性に関する教育
- ライフデザイン(就業・結婚等)に関する支援

◆ こども・子育ての経済的基盤の確保及び 有子家庭と無子家庭との間での 経済的負担の格差の是正

- 所得・雇用の底上げ
- 経済的負担の偏在への対応
(所得不安定層・ひとり親等)

【取組の方向性】

1

働き方改革による家族時間・自分時間の確保

- グリーンな企業プラットフォームを通じて、働き方改革を推進することで長時間労働を是正し、家族時間と自分時間を確保する。また、意欲的・自律的に働くことができる職場づくりも進めていくことで、働きやすさと働きがいと両立した職場環境を実現する。

2

結婚・出産を望む人への支援

- 個人の価値観の尊重を前提とした上で、多様な出会いの場を提供し、出会いと結婚を後押ししていく。また、プレコンセプションケアへの正しい理解の促進など相談体制の構築に加え、福山市民病院における周産期母子医療センターの開設など周産期・小児医療の強化に取り組み、妊娠・出産への不安を軽減していく。
- ジェンダーギャップ(性別の違いによる格差)の解消と固定的な性別観に関するアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の変革に取り組み、男女間の家事負担の偏りや所得格差を是正する。

3

こどもと子育て家庭への支援

- 相談・手続のオンライン化やプッシュ型の情報発信など子育てを安心して便利にしていこう。こどもDXを始め、子育てにかかる経済的負担の軽減や質の高い保育サービスの提供に取り組み、ネウボラセンターを中心とした子育て支援を更に強化していく。また、こどもが安心して楽しく遊べ、親同士の交流も生まれるこどもの遊び場の充実を図るなど、子育てへの多様なニーズに対応していく。
- 困難を抱えるこども・若者への支援を充実していくほか、意見の反映や権利の尊重、居場所づくりに取り組み、こどものウェルビーイングを向上させる。

2. 具体的な取組

1 働き方改革による家族時間・自分時間の確保

専門家会議での意見

- ・男性の育児参画や柔軟な働き方(時間・場所・休暇取得等)の普及に向け、企業の取組を可視化し、横展開していくことが重要。
- ・若者・女性のキャリア形成を後押しする相談・情報提供(キャリア、学び直し、職業訓練等)について、既存資源を点検し、必要に応じて連携・補完を検討すること。
- ・市内企業・経済団体等と連携し、女性・若者が活躍できる職域の拡大、処遇改善、管理職登用等を後押しする。

2 結婚・出産を望む人への支援

専門家会議での意見

- ・結婚支援については、参加者の属性や参加しやすさへの配慮を踏まえつつ、AIマッチング等も含め、出会いの機会や相談支援の設計を検討する必要がある。
- ・若者が将来の見通しを描けるよう、ライフデザイン(就業・結婚・妊娠出産・子育て等)に関する情報提供・相談支援を、自己決定を尊重する形で整備することが重要。

専門家会議での意見

- ・妊娠前からの健康支援(プレコンセプションケア)を保健・医療・教育等の連携の下で位置付け、必要な情報と支援にアクセスしやすい体制を検討していくこと。
- ・若年妊娠・若年離婚等の課題との関係も含め、相談・支援(保健、教育、福祉等)の連携体制を点検し、必要な支援につながる導線を整理することが重要。
- ・学校教育等と連携した包括的性教育については、国の枠組み(例:命の安全教育)を踏まえ、誤解を避ける表現に留意しながら、段階的な論点提示→議論→反映の手順で進めることが重要。

専門家会議での意見

- ・経営層・管理職を含む意識変容(アンコンシャス・バイアス等)に向け、職域(企業等)に加え地域の場合も含めた研修・対話の機会を設け、行動変容につなげる取組を検討していくこと。

①グリーンな企業プラットフォーム※の充実

- 働き方改革の推進
 - ・長時間労働の是正と男性の育児休業の取得促進
 - ・テレワーク・時短勤務などの多様な働き方の普及
- 多様な人材の活躍促進
 - ・大学や企業と連携したキャリア教育の推進
- 意欲的・自律的に働くことができる職場づくり
 - ・健康経営など人的資本経営の促進
- 学生と企業とのマッチング機会の充実
 - ・地元学生を中心とした若者の市内企業の認知度向上

※高い技術による環境対策、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、社会や人にやさしい取組を実施している企業を、本市では「グリーンな企業」としている。こうした企業の取組を発信するとともに、交流や共同研究などを促進し、企業の成長と人材確保につなげていくために官民連携により構築された仕組み。

①出会いと結婚の後押し

- 多様な出会いの場の提供
 - ・出会いの機会の創出と相談体制の構築

②妊娠・出産への不安の軽減

- 妊娠や出産に向けた支援の充実
 - ・不妊・不育症治療費の助成など経済的負担の軽減
 - ・プレコンセプションケアへの正しい理解の促進と相談体制の構築
- 周産期・小児医療の強化
 - ・福山市民病院への周産期母子医療センターの開設

③ジェンダーギャップの解消とアンコンシャス・バイアスの変革

- ジェンダーギャップの解消と固定的な性別観に関するアンコンシャス・バイアスの変革
 - ・家庭や学校、地域での啓発の推進
 - ・企業経営層の意識改革

専門家会議での意見

- ・福山市が有する先進的取組(ネウボラ相談窓口、障がい児保育、こども発達支援センター等)を基盤として、切れ目ない相談・伴走支援の強化を図ること。
- ・若者・子育て世代に届く情報発信について、発信媒体・メッセージ・導線を点検し、施策の束ね方と一体で再設計することが重要。
- ・行政手続や利用申請等のデジタル化(DX)により、手続負担の軽減と支援へのアクセス向上を図る取組を検討する必要がある。

専門家会議での意見

- ・教育費負担が過度とならないような支援の在り方について、他施策との整合の下で論点整理を行うことが重要。

専門家会議での意見

- ・保育・放課後児童クラブ・相談支援等について、利用者体験(使いやすさ・負担感)に着目し、運用改善を含めて「質」を高めていくことが重要。
- ・保育士等の人材確保・定着・育成(研修、処遇・働きやすさ、業務負担の軽減等)について、現場課題を踏まえた点検と改善を検討する必要がある。

専門家会議での意見

- ・多様な背景をもつ家庭を包摂する観点から、支援が届きにくい層や困難を抱える世帯への到達可能性を点検し、必要な支援につながる導線を強化することが重要。
- ・ひとり親支援(相談、就労、養育費、居住等)について、支援が必要な世帯が早期に適切な資源につながる導線を点検し、充実を図る必要がある。
- ・施策の企画・運用に当たり、当事者参画(こども・若者を含む)や多様な声の把握の方法を検討し、利用者視点での改善につなげることが重要。
- ・支援設計が特定の就業形態(正社員・オフィスワーカー)に偏っていないか点検し、所得不安定層やひとり親等に対する支援の到達可能性を高める観点で見直しを検討することが重要。

専門家会議での意見

- ・官民連携(企業・大学・地域コミュニティ等)により、居場所づくり・交流の機会・地域活動の入口を増やし、生活実感としての魅力を高めることが重要。

①ネウボラセンターを中心とした子育て支援

- 妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援の充実
 - ・ネウボラ相談窓口「あのね」による子育ての不安軽減
 - ・産前・産後の支援の充実
 - ・子育てをより安心で便利なものとするこどもDXの推進
(相談・手続のオンライン化、SNSを活用したプッシュ型の情報発信など)

②子育てにかかる経済的負担の軽減

- 子育てに係る経済的負担の軽減
 - ・保育料や子ども医療費など子育てにかかる負担の軽減

③質の高い保育サービスの提供

- 質の高い保育サービスの提供
 - ・保育人材の確保と保育サービスの質の向上
 - ・おむつのサブスクなど登園負担の軽減(かるがる登園)
 - ・放課後児童クラブの充実

④こどものウェルビーイングの向上

- 困難を抱えるこども・若者への支援
 - ・こどもの貧困対策
 - ・悩みや不安を抱えたこども・若者や家族に対する相談支援体制の充実
 - ・医療的ケア児やひとり親家庭等への支援の充実
- こども・若者の意見の反映と権利の尊重
 - ・こどもの権利の尊重に向けた意識啓発
 - ・こども・若者への意見聴取

⑤遊び場・居場所づくりの充実

- こども・若者の居場所づくり
 - ・こども食堂やプレーパークなどへの支援
 - ・若者が交流できる居場所づくり
 - ・交流館へのキッズスペースの設置

3. KPI一覧

目標指標

希望出生率と合計特殊出生率の差

0.34(2024年)
希望出生率 1.80(2024年)
合計特殊出生率 1.46(2023年)

縮小
(2030年)

【働き方改革による家族時間・自分時間の確保】

指標	現状値	国の数値	備考
働き方改革により労働時間が減ったと感じる人の割合	新規調査	－	－
①グリーンな企業プラットフォームの充実			
市内企業の従業員定着率	71.4% (2025年度)	85.8% (2024年)	福の耳プロジェクトによるヒアリング ※調査頻度：毎年 国は厚生労働省「令和6年雇用動向調査」の離職率から算出
男性の育児休業取得率	50.7% (2024年度)	40.5% (2024年度)	雇用対策協議会へのアンケート調査 ※調査頻度：毎年 国は厚生労働省「雇用均等基本調査」を参照

【結婚・出産を望む人への支援】

指標	現状値	国の数値	備考
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合(新規調査)	未調査	27.8% (2023年)	こんにちは赤ちゃん訪問事業での任意アンケートへ新規追加 ※調査頻度：毎年 国はこども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」を参照
①出会いと結婚の後押し			
「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合(18歳～39歳)	53.2% (2024年度)	男性：81.4% 女性：84.3% (2021年)	総合計画市民アンケート調査 ※調査頻度：5年に1回 国は国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」を参照
②妊娠・出産への不安の軽減			
医師偏在指標(小児科医師・分娩取扱医師)	全国 下位1/3 (2022年)	－	厚生労働省の医師偏在指標 ※調査頻度：2年に1回
子育てをするうえで、気軽に相談できる人、相談できる場所の有無(就学前児童保護者)	92.6% (2023年度)	－	福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査 ※調査頻度：5年に1回
③ジェンダーギャップの解消とアンコンシャス・バイアスの変革			
社会全体で「男女の地位が平等となっている」と思う人の割合	11.8% (2021年度)	16.7% (2024年)	福山市男女共同参画基本計画における市民意識調査 ※調査頻度：5年に1回 国は内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」を参照
男性の家事時間(掃除や洗濯、炊事、子育て、介護など)	1.4時間／日 (2024年度)	1.9時間／日 (2021年)	総合計画市民アンケート調査 ※調査頻度：5年に1回 国は総務省「社会生活基本調査」を参照

【こどもと子育て家庭への支援】

指標	現状値	国の数値	備考
「この地域で子育てしたい」と思う親の割合	93.3% (2024年度)	94.9% (2023年度)	3歳児健診での調査項目 ※調査頻度:毎年 国は国立成育医療研究センターの資料参照
①ネウボラセンターを中心とした子育て支援			
ネウボラ相談窓口「あのね」の満足度(就学前児童保護者)	48.2% (2023年度)	－	福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査 ※調査頻度:5年に1回
②子育てにかかる経済的負担の軽減			
「医療費助成など子育てにかかる経済的負担の軽減」に関して不満を感じる市民の割合	22.7% (2024年度)	－	総合計画市民アンケート調査 ※調査頻度:5年に1回
③質の高い保育サービスの提供			
「保育所などの受け皿整備や病児・病後児保育などの保育サービスの充実」に関して不満を感じる市民の割合	15.9% (2024年度)	－	総合計画市民アンケート調査 ※調査頻度:5年に1回
④こどものウェルビーイングの向上			
「自分の将来について明るい希望がある」と思う こども・若者の割合	小中学生 86.2% 15～39歳 67.1% (2024年度)	10～14歳 82.0% 15～39歳 66.4% (2022年)	福山市小中学生アンケート調査 ※調査頻度:毎年 福山市こども・若者世代実態調査 ※調査頻度:5年に1回 国はこども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」を参照。
⑤遊び場・居場所づくりの充実			
ここに居たいと感じる「居場所」がある若者の割合	94.0% (2024年度)	98.1% (2022年)	福山市こども・若者世代実態調査 ※調査頻度:5年に1回 国はこども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」を参照。
「こどもの遊び場の充実」に関して不満を感じる市民の割合	32.2% (2024年度)	－	総合計画市民アンケート調査 ※調査頻度:5年に1回